



2021年 事業計画及び 成長可能性に関する事項

2021年12月22日
アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

AMITA

会社概要

会社名	アマタホールディングス株式会社
本店所在地	京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地 日土地京都ビル2F
設立年月日	2010年1月4日
資本金	474,920,000円(2021年12月1日現在)
代表者	代表取締役会長兼CEO 熊野 英介 代表取締役社長兼COO 佐藤 博之
事業内容	社会デザイン事業
従業員数	153名(2021年11月末現在 連結全体)
証券コード	2195

ビジネスモデル

ビジネスモデル：事業の内容

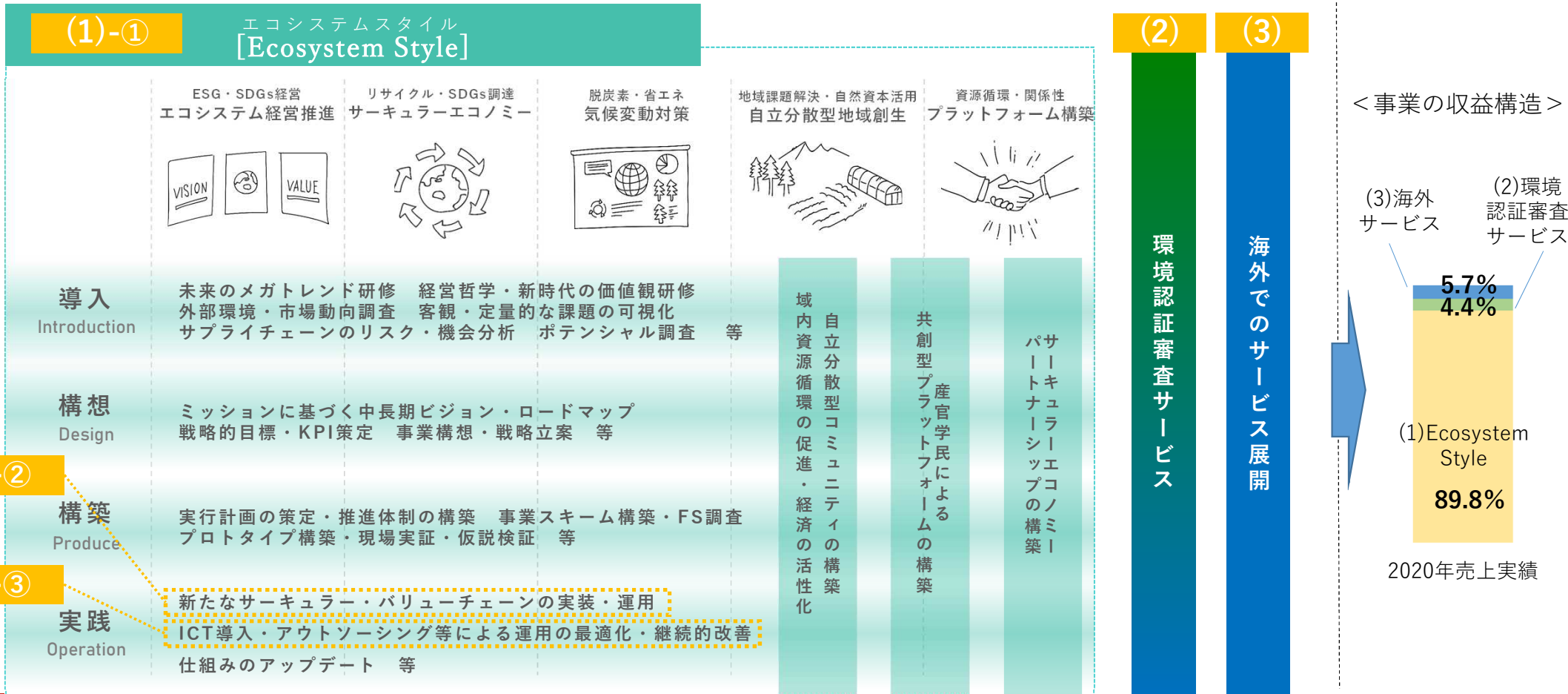
アマタグループは2021年、旧事業区分(環境戦略デザイン事業・地域デザイン事業)を統合し「社会デザイン事業」を開始。「未来デザイン企業」を標榜し、サステナブルな企業経営や地域運営を目指す顧客との共創による、全体最適の未来創りを推進していきます。



※当社グループは連結財務諸表提出会社であるアマタホールディングス株式会社、同社の連結子会社2社（アマタ株式会社、AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD.）及び持分法適用関連会社1社（AMITA BERJAYA SDN. BHD.）により構成されています。

ビジネスモデル：事業の内容

「社会デザイン事業」の全体像は下図のとおりです。 ※括弧の事業領域は次頁で詳細説明があります。



ビジネスモデル：事業の内容

当社グループは、“産業と暮らしのRe・デザイン”をテーマとし、持続可能な企業経営・地域運営の実現に伴走支援します。主な事業内容は、具体的には次のとおりです。（※なお当社の報告セグメントは「社会デザイン事業」の単一セグメントです。）

(1)-① (1) 「Ecosystem Style (エコシステムスタイル)」

■ 企業の統合的サステナビリティ最適化支援

サーキュラーエコノミーや気候変動対策、ESG・SDGs経営等に関するメガトレンドの研修、バリューチェーン、サプライチェーンのリスク・機会分析、中長期ビジョン・ロードマップの作成、原料・資源の循環調達や循環スキーム構築の支援等を行っています。

新商品「Cyano Project (シアノプロジェクト)」を中心に、約40年に渡り培ったサステナビリティ分野の良質なネットワーク並びに人・資源・情報のプラットフォームを活かし、持続可能な循環型のビジネス創出と、経営と社会の持続性向上を統合的にサポートしてまいります。

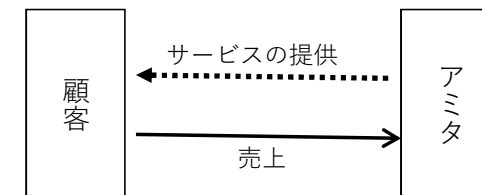
■ 地域のサステナビリティ向上を支援する調査・研究・事業開発等

サステナブルな地域運営を目指す自治体・企業等と連携して、地域の4大課題（少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大）を解決する自立分散型の地域創生に向けた調査・研究・事業開発等を行っています。

(例) 気候変動対策の支援イメージ



<ビジネスフロー>



ビジネスモデル：事業の内容

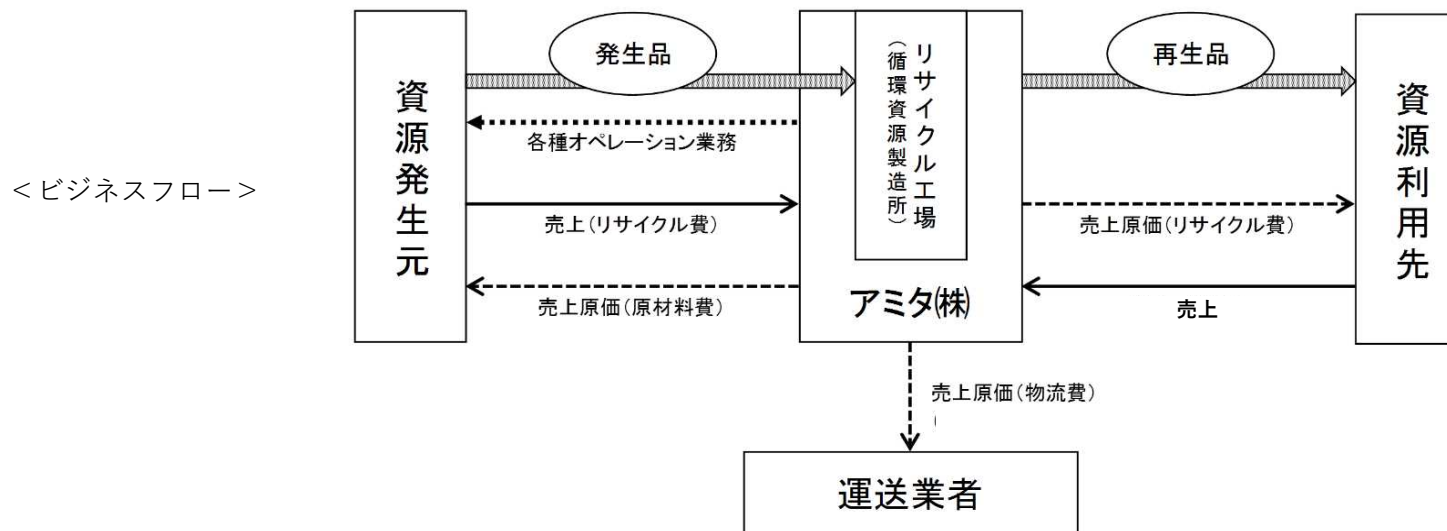
(1)-② (2)100%リサイクルサービス

■地上資源製造（100%リサイクル）

発生品の成分や形状により、資源発生元から直接資源利用先への受入が困難な場合等に、アミタ株の地上資源製造施設（循環資源製造所）において、セメント原料や非鉄原料等への利用が可能な状態にリサイクル（中間処理）し、地上資源として資源利用先へ提供しています。また、以下の地上資源について、有価物評価される場合には販売を行っています。

- ・セメント焼成用補助燃料及び非鉄製錬・製鉄業の代替燃料（スラミックス®）
- ・非鉄金属原料
- ・その他

なお、地上資源製造（100%リサイクル）は、アミタ株の他、アミタが地上資源製造技術を提供している協業企業のネットワークであるアミタ地上資源製造パートナーズや、持分法適用関連会社であるAMITA BERJAYA SDN. BHD.の地上資源製造施設でも行っています。

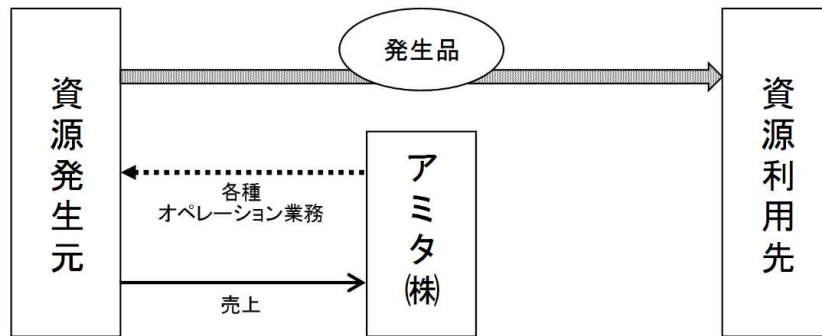


ビジネスモデル：事業の内容

■リサイクルオペレーション

アマタ(株)が提供するリサイクルオペレーションは、資源発生元の工場等から発生する発生品や発生工程（製造工程）の調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を通じて資源発生元に対して最適なリサイクル提案を行います。提案に基づいてアマタ(株)は資源利用先や運送業者の紹介を行い出荷調整や配車手配、代金支払業務（複数の資源利用先に対する代金支払を一括して当社に行っていただき支払業務の簡略化とコスト削減を行います。）等の煩雑なオペレーションに関してサービス提供を行います。

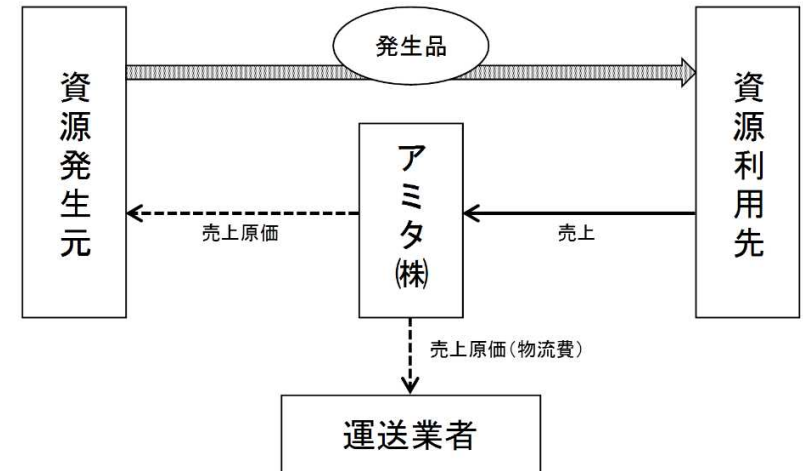
<ビジネスフロー>



■資源販売

発生品が有価物の場合には、資源発生元から発生品を仕入れ、資源利用先へ販売を行っています。

<ビジネスフロー>



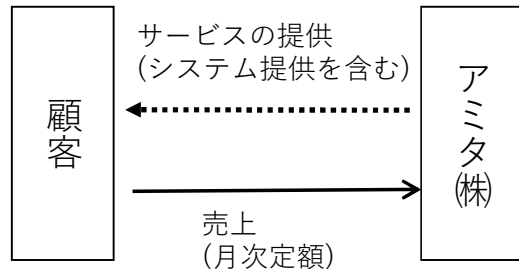
ビジネスモデル：事業の内容

(1)-③ (3)環境管理業務効率化支援

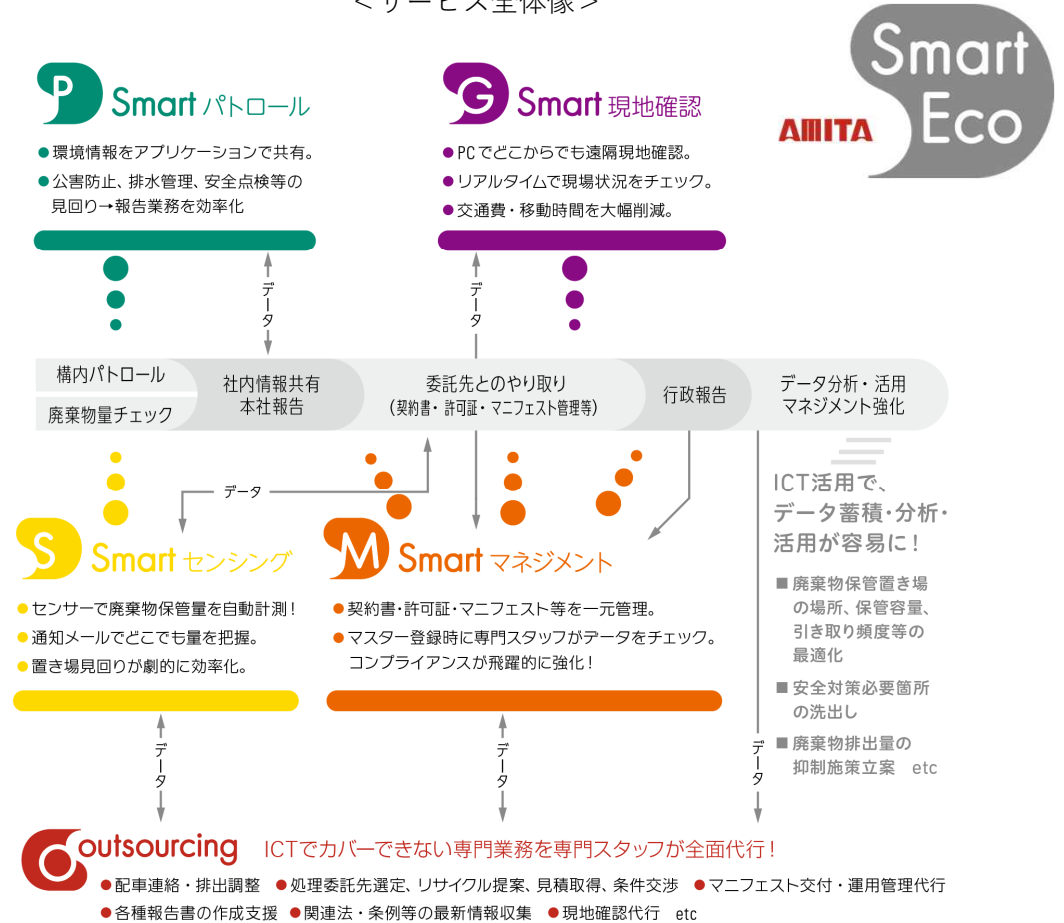
「AMITA Smart Eco (アマタ スマートエコ)」

煩雑かつリスクが高いとされる、企業の環境管理業務を支援するため、業務に必要な各種データを一元管理できるクラウドサービス、管理業務を一括で代行するアウトソーシングサービス等を提供しています。

<ビジネスフロー>



<サービス全体像>



ビジネスモデル：事業の内容

(2) (4)環境認証審査サービス

アマタ(株)は、適切な森林経営・管理に関する認証(FSC® FM認証)及び認証木材を使用した製品管理に関する認証(FSC® CoC認証、PEFC™ CoC認証)の審査並びに監査業務を行っています。

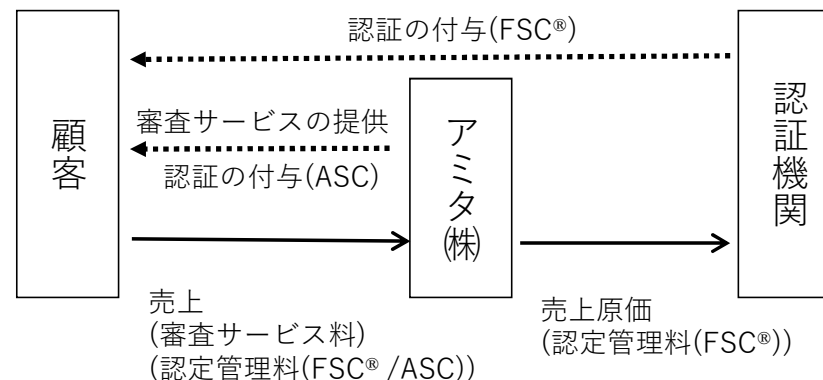
また、MSC認証機関として水産物の加工流通過程の管理の認証(MSC CoC認証)、ASC認証機関として養殖場の認証(ASC 養殖場認証)及び加工流通過程の管理の認証(ASC CoC認証)の認証審査業務も行っていきます。

<アマタが実施している認証審査>

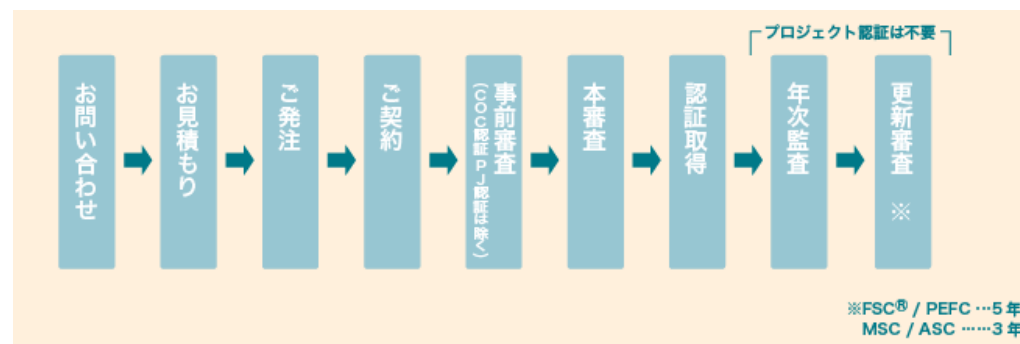
森林認証			水産認証		
	FSC®	PEFC™		MSC (漁業)	ASC (養殖)
FM認証	✓	-	MSC漁業認証	-	
CoC認証	✓	✓	ASC養殖場認証		✓
プロジェクト認証	✓	✓	CoC認証	✓	✓

※アマタは、認証機関であるSoil AssociationおよびSCS Global Servicesと提携して、森林認証審査サービスを実施しています。

<ビジネスフロー>



<主な環境認証審査の流れ（森林認証/水産認証）>



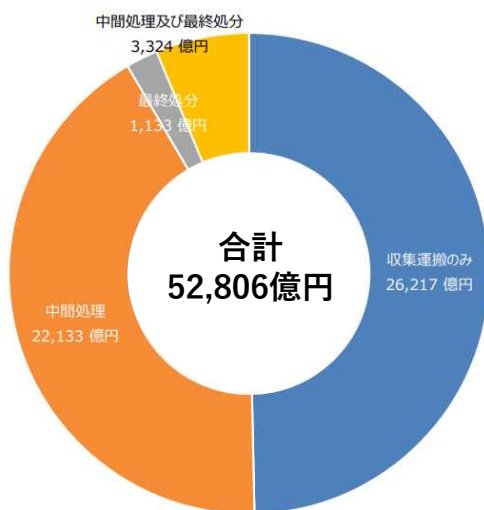
市場環境と競争力の源泉

市場環境：市場規模

産業廃棄物処理業界全体の市場規模は約5兆2,800億円、そのうち当社グループが行う中間処理の市場規模は2兆2,133億円となっています。
 (出典) 環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」

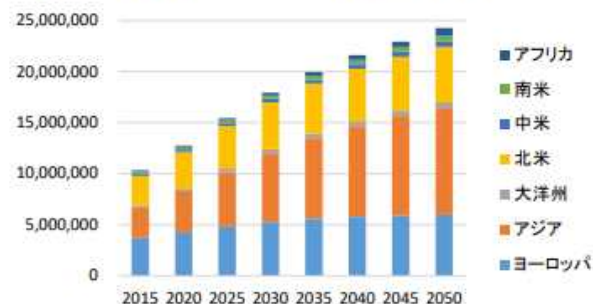
もっとも、2050年には国内における業界全体の市場規模は約3兆円（約43%の減少）と予測されており、中間処理の市場規模も同様に減少することが想定されます。これに対して海外市場の規模は増大する見込みであり、特に当社関連会社が存在するアジアにおける拡大が目立っています。

産業廃棄物処理業界全体の推定市場規模（平成22年度）※1



データ出典：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」

環境産業の海外市場規模の試算結果(地域別 単位:億円) ※2



我が国及び海外の廃棄物処理・リサイクル分野の市場規模(単位:億円)

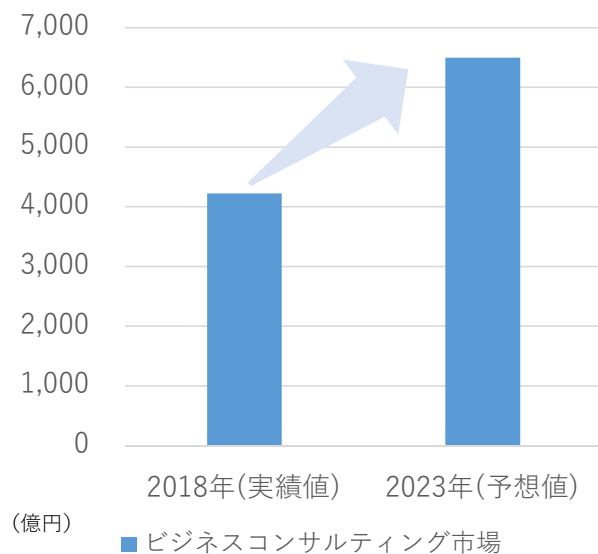
	日本		海外	
	2015	2050	2015	2050
廃棄物処理、リサイクル	40,659	30,264	687,222	1,492,656
リサイクル素材	85,089	151,933	697,628	1,485,528
参考:環境産業全体	1,084,731	1,446,435	10,335,848	24,265,595

(出典) 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」(平成29年3月)

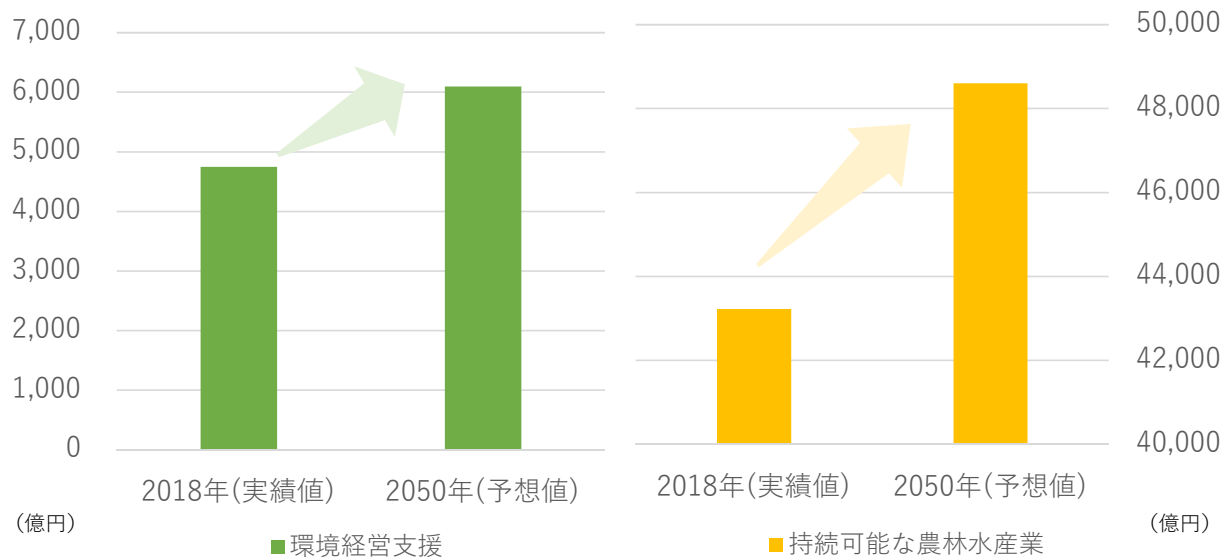
市場環境：市場規模

一方、グローバル経済における不確実性の高まりや自然災害の頻発、AIやICT等の急速な技術革新、そして投資家や企業のESG重視の流れが加速し、国内外を問わず脱炭素やサーキュラーエコノミー型ビジネスへの移行が求められており、サステナビリティ関連の市場規模は成長すると想定されます。

ビジネスコンサルティング市場の推移（国内） ※1



サステナビリティ関連市場の推移（国内） ※2



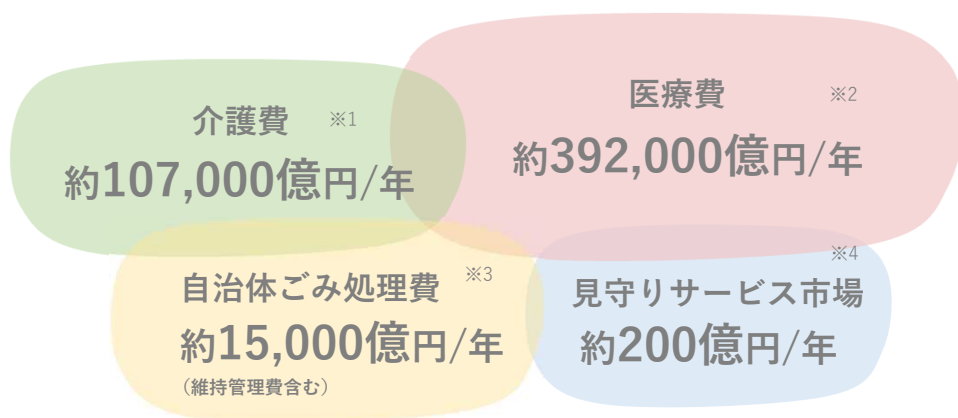
【参考】※1 EnterpriseZine「国内コンサルティングサービス市場、2023年までの年間平均成長率5.4%で2023年には9,969億円に—IDCが予測」、2019年4月2日
<https://enterprisezine.jp/news/detail/11888> (閲覧日：2021年3月26日)

【参考】※2 環境産業市場規模検討会「令和元年度環境産業の市場規模推計等委託業務環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」
 (令和2年3月)

市場環境：市場規模

地方自治体においては、財政が逼迫する中で、4大課題（少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大）に加え、脱炭素を含めた持続可能な地域社会づくりが求められています。介護、後期高齢者医療、見守り、ごみ処理などのテーマで、今後地方自治体が必要とするコストは益々大きくなると思われ、これらを官民連携で統合的・効果的に解決するタウンマネジメントが求められています。

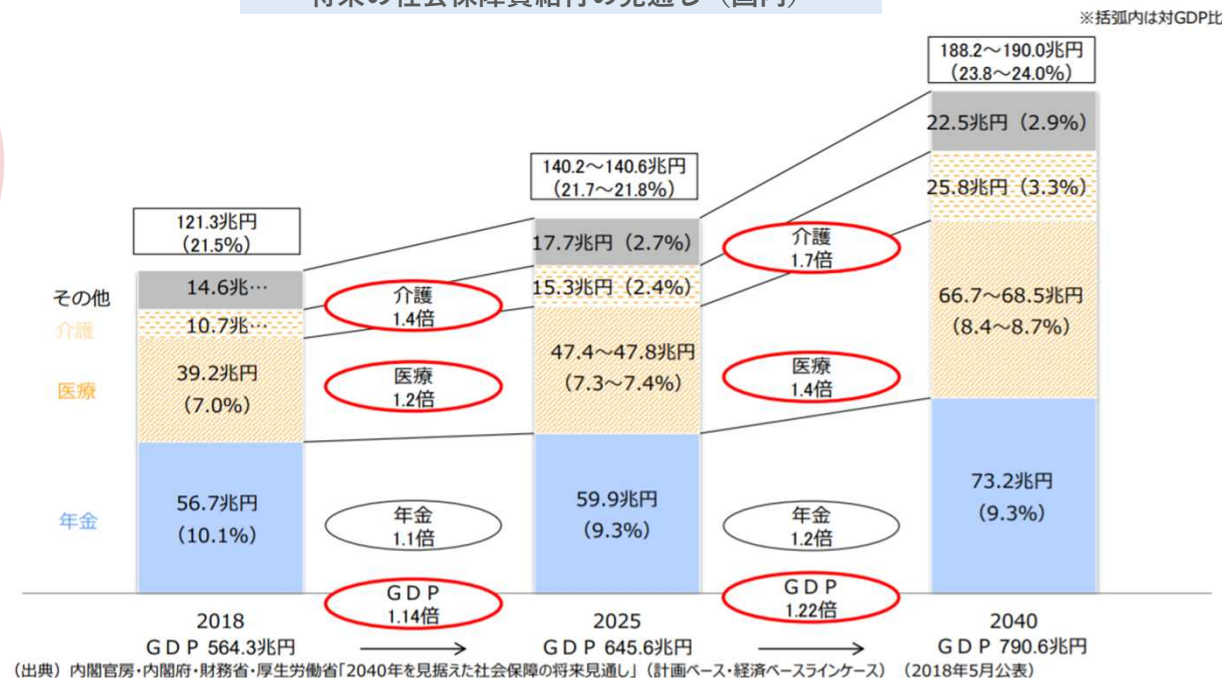
2018年度 社会コスト（国内）



【参考】

- ※1※2 財務省「社会保障について①（参考資料）」（2020年10月8日）
- ※3 一般廃棄物処理事業実態調査の結果（平成30年度）について
- ※4 アミタ独自試算

将来の社会保障費給付の見通し（国内）



市場環境：競合環境

(1) 「Ecosystem Style (エコシステムスタイル)」

「Ecosystem Style」はサステナブルな企業経営や地域運営を支援するサービスです。したがって、ビジネスコンサルティングに属し、コンサルティングファームが競合先として想定されます。

(2) 100%リサイクルサービス

100%リサイクルサービスはいわゆる産業廃棄物処分業及び収集運搬業の許可のもとで行われるサービスであることから、産業廃棄物処理業者が競合先として想定されます。

(3) 環境管理業務効率化支援

廃棄物管理業者、ソフトウェア関連会社等が競合先として想定されます。

(4) 環境認証審査サービス

FSC®やMSC等の環境認証審査サービスを提供する会社が競合先として想定されます。

個々に上記のサービスを提供する会社は存在しますが、一貫して統合的に上記のサービスを提供できるところに当社グループの強みがあります。

競争力の源泉：競争優位性

約40年に渡り培ったサステナビリティ分野のノウハウ、良質なネットワーク、人・資源・情報のプラットフォームを活かし、コンサルティングのみではなく、事業の実行まで、企業・地域の持続性向上に向けた統合的なサービスを提供し、お客様と共に伴走します。



2020年実績

決算ハイライト（前期比較）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2019年12月期	2020年12月期	増減差
売上高	4,744	4,608	-135
営業利益	236	289	53
経常利益	246	292	45
親会社株主に帰属する当期純利益	162	388	226

- 売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響等による100%リサイクルサービスの取扱量の減少により、前期を下回る
- 営業利益は、売上原価の削減や売上総利益率の高い北九州循環資源製造所の取扱量の増加等により、前期を上回る
- 経常利益は、シンジケートローン組成に伴う手数料の計上があったものの、営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加等により、前期を上回る
- 当期純利益は、経常利益の増加や台湾阿米達の株式譲渡の売却益並びに繰延税金資産の計上による法人税等調整額の計上及び法人税等還付税額の計上等により、前期を上回る

TOPICS.1

サーキュラーエコノミー・脱炭素のニーズ拡大により、コンサルティング提供社数が増加

サーキュラーエコノミー・脱炭素ニーズの急増
& 経営から現場まで複数の顧客層にリーチする
統合営業の推進により、提供社数が増加

ナショナルブランドメーカー等 **12** 社 に対し

- サステナビリティ戦略・長期ビジョン・環境目標策定
- 調達・回収スキーム構築 等の統合支援サービスを提供

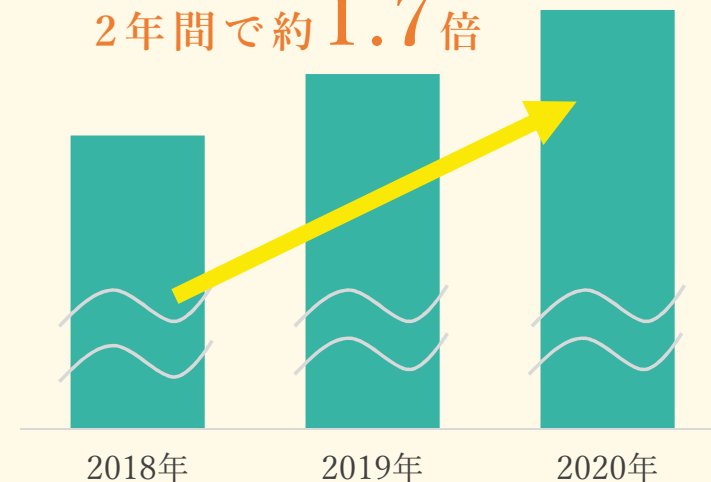
2021年

社会変化に対応した持続的な価値創出を叶える

シアープロジェクト
事業創出プログラム「Cyano Project」を新規開発

コンサルティング 売上高の推移

2年間で約 **1.7** 倍

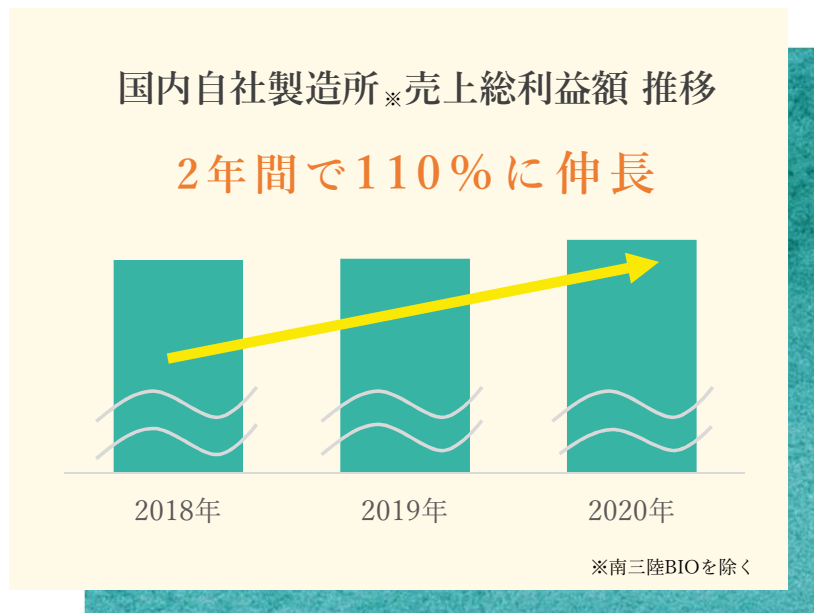


コロナ影響

- ・ 営業の非対面化
- ・ 対面型研修のオンライン化
- ・ Business for SDGsの開催中止等

TOPICS.2

100%リサイクルはコロナ影響を受けるも 提供価格の適正化等により収益貢献



コロナ影響

- ・鉄鋼、自動車等の生産減等により売上減
- ・現地確認の受入延期 等

コロナ影響により売上高は減少するも収益貢献

主要 施策

- 不採算物件の見直しによる提供価格の適正化
- 収益性の高い北九州循環資源製造所の取扱量の増加
- 不安定な需給に対応した製造・入出荷の最適化

2021年度

- 100%リサイクルサービスの売上原価の増加
および引き続きコロナ影響による取扱量減少継続を見込む
- 中期的な開発事業として、
サーキュラーエコノミーの実現に向け情報技術を活用した
資源循環プラットフォームの構築を推進

TOPICS.3

シリコンリサイクルは 市場拡大を追い風に重要な収益の柱の一つに

半導体業界は、中国・台湾・韓国を中心に市場拡大見込み（2021年市場 前年比8.4%増）

世界半導体出荷統計（WSTS）2020年12月発表

国内での100%リサイクル
& 海外トレーディングとともに提供拡大中

国内

北九州循環資源製造所の設備増強・増員等によりシリコン関連の製造量が拡大

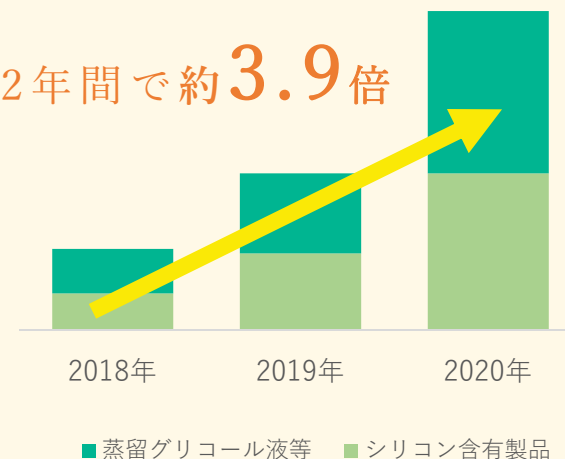
海外

東アジアを中心に
トレーディング取扱量が拡大

さらなる収益拡大に向けた
国内外の販路拡大&技術開発を推進

シリコン関連 資源製造量

2年間で約**3.9**倍



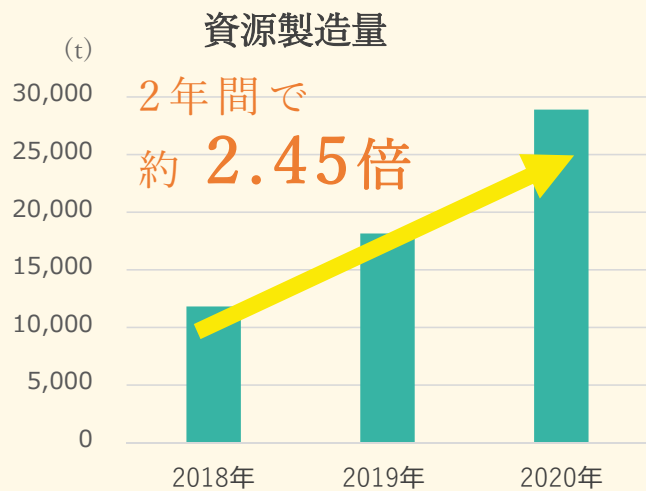
TOPICS.4

マレーシアでのリサイクルサービスが拡大中。 経常利益に大幅貢献&設備拡張完了

コロナ影響

・入出荷が一時停止 ・建屋拡張工事が一時中止

アマタベルジャヤ循環資源製造所※



※合弁会社（持分法適用会社）AMITA BERJAYA SDN. BHD.（旧AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.（略称AKBK））により設立・運営されている100%リサイクル工場。

通年の製造量は増加、経常利益に大幅貢献

- コロナ禍の「活動制限令」中でも現地必須の社会インフラとして受け入れ制限が一部解除
- 現地での需要拡大&営業体制の強化により好調に推移

2021年以降
2020年の建屋拡張により
製造能力 1.5倍に

2020年12月末に
完成した建屋



TOPICS.5

環境認証審査サービスは、コロナ影響を受けるも 森林・水産認証ともに顧客数増加

コロナ影響

・約2カ月間の審査延期/中止

需要拡大が続き、森林・水産認証ともに顧客数増加
(昨対比 FSC®CoC認証 107%、MSC/ASC CoC認証 112%)

遠隔審査体制の整備 & 品質向上に向け管理業務体制を強化

当社審査顧客数		2019	2020		国内シェア率
森林認証	FSC®FM	23	22	→	65%
	FSC®CoC	402	431	↗	26%
	FSC®プロジェクト	30	34	↗	81%
水産認証	MSC/ASC CoC	135	151	↗	50%
	ASC養殖場	9	12	↗	100%
	ASC-MSC海藻(藻類)	1	1	→	100%

(既存顧客の年次監査含む、FSC®プロジェクト・ASC養殖場は累積実績、シェア率は2020年12月末時点)

TOPICS.6

住民主体の持続可能なまちづくりのモデル開発に向け、南三陸町・生駒市で地域との連携取り組みが加速

宮城県南三陸町

生ごみ回収率増加に向けた施策を推進



- 宮城県エコタウン形成事業を実施、回収バケツの常設化・地域連携広報
- 生ごみ回収BOXの実証を2行政区で実施

家庭からの生ごみ回収量
前年比**30%増**
(2020年9～12月実績)

コロナ影響

・事業系生ごみ回収量の減少

奈良県生駒市

「ごみ出し」を切り口とした
コミュニティ拠点「こみすて」※1 開設



- 2019年11月末～2020年2月、生駒市事業※2として「MEGURU STATION®」^{めぐるステーション}をモデルとした実証実験を実施
- 上記成果を以て生駒市が「100の複合型コミュニティづくり」事業を開始
- ➔ 2020年12月、後者の補助事業として住民主体(萩の台住宅地自治会)により運営再開

対象世帯
700世帯※3

いこま市民パワー(株)と連携協定を締結

同市出資の地域エネルギー会社へ社員を出向、資源循環を核とした地域コミュニティの向上に資する取り組みを推進



※1 コミュニティステーションの略称

※2 「日常の『ごみ出し』を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」

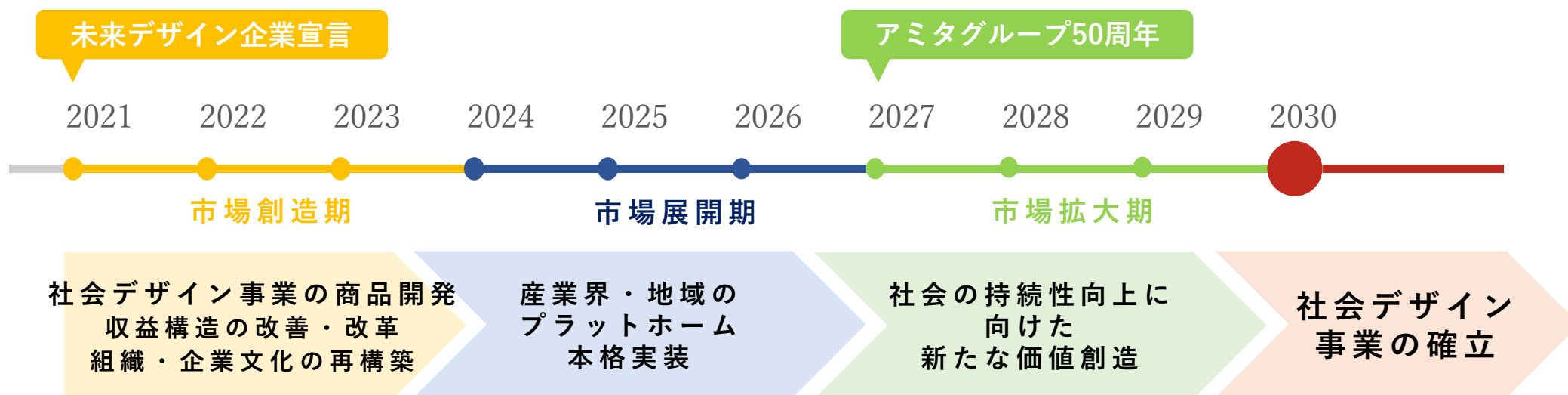
※3 拠点ステーション(常設)の場合

事業計画

事業計画：経営ビジョン

2021年度より、アミタグループは「未来デザイン企業」として、「産業と暮らしのRe・デザイン」をテーマに、グループミッションである「持続可能な社会の実現」に直結する「社会デザイン事業」を開始します。

2023年末までは、市場創造への挑戦期間と位置づけ、持続性の向上を目指す企業・自治体向けの新サービス開発に注力します。また次の2026年末までの3年間を成長期と定め、新サービスの提供拡大と本格的な収益化を目指します。



事業計画：経営方針

アミタグループは創業以来「この世に無駄なものなどない」をモットーに、社会課題の解決に取り組んできました。

2021年度より「未来デザイン企業」を標榜し、「産業が発展すればするほど、自然資本と人間関係資本が増加する、持続可能な社会の実現」という基本理念のもとで、産業と暮らしをRe・デザインする「社会デザイン事業」を開始。サステナビリティ向上を目指す全国の企業・自治体等と共に持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



外部環境の変化に対応可能な自立分散・循環型のネットワーク社会の構築に向けて、当社グループは、企業や地域のイノベーションを外部から支えるベストパートナーとして、40年に渡り培った「サステナビリティ分野のノウハウ」「良質なネットワーク」「人・資源・情報のプラットフォーム」を提供します。

事業計画：経営戦略①

■ 産業のRe・デザインに資するサービスリニューアルと新商品開発

・ サービスリニューアル

市場の開拓・深耕を目的にサービスラインナップを強化（P4参照）。持続性の向上を目指す企業に向けて、「エコシステム経営の推進」「サーキュラーエコノミー」「気候変動対策」の3テーマを中心に、導入・構想・構築・実践の4段階のフェーズでビジョン策定から計画実行までの全工程をサポートします。

また従来の個社向けのコンサルティング・ソリューションサービスに留まらず、業界全体のバリューチェーンの最適化や産官学民の連携による循環型ビジネスの開発について、構想段階から実行、運営の継続的改善まで徹底的に伴走します。

・ 新商品開発

これからの持続的な経営スタイルとして、複雑性を重ねて動的調和を保つ自然界の知恵に習った「エコシステム経営」を提唱。持続可能な経営を目指す企業の経営企画・事業開発・イノベーション部門等に関わる担当役員・担当者などを主な対象としたエコシステム事業創出プログラム「Cyano Project(シアノプロジェクト)」の提供を開始しています。

アミタが提唱する「エコシステム経営」とは

すべての生き物や物質が互いに依存し、関連し、変化し続けながら
確実を作りあげる生態系の在り方に倣った経営スタイル

エコシステム経営の3要素



ベースとなる経営論「ダイナミック・ケイパビリティ」とは

社会変化に応じて、企業が内外の経営資源を
再構築・再統合することで新たな価値を生む組織能力

事業計画：経営戦略②

■ 暮らしのRe・デザインに向けた 商品プロトタイプ構築及び事業モデルの確立

自立分散型の統合的タウンマネジメントに向けた開発を本格化します。
中軸サービスとして開発を進めてきた、互助の関係性を生み出すプラットフォーム
MEGURU STATION® (めぐるステーション) を改良・機能強化。
地域の4大課題 (少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大) を解決するプロトタイプ
として、奈良県生駒市をはじめ、複数地域で仮説検証し、事業モデルとしての確立を目指します。



MEGURU STATION® イメージ



ICTによる情報活用

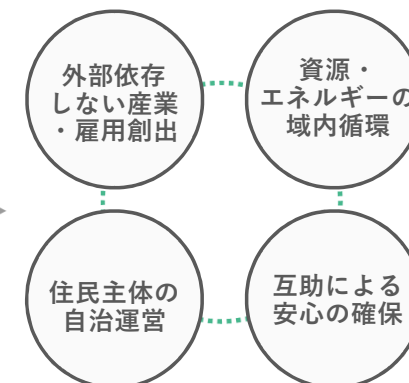


アプリによる情報管理
感謝ポイントの運営

分別されたごみの重量測定
居住地区・世帯構成・
年代等と紐づけた分析

アプリを通じた情報発信
感謝ポイントの運営

地域の持続性を向上



事業計画：経営戦略③

社会デザイン事業

暮らしのReデザイン

産業のReデザイン

土台

■ 経営基盤・収益力の強化と、経営資源の増幅に向けた企業文化の再構築

「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開と並行し、成長期にあるサービス（シリコンスラリー廃液の100%リサイクルサービス、環境認証審査サービス、海外マレーシア事業等）の提供加速による収益力の強化、並びに経営基盤の強化を推進いたします。また組織機能の強化や人材育成の強化に加え、企業文化の再構築（人事制度の改定、目標管理手法の見直し等）や、ステークホルダーとの関係強化・社会的認知度の向上等に繋がる施策等、良質な経営資源の増幅に向けた仕組みづくりに取り組んでまいります。



環境認証審査サービス

持続可能な資源調達を支える国際的エコラベルの認証・審査

※シェア率は2020年末時点

森林を守る

「FSC®森林認証」「PEFC™森林認証」



海洋環境や水産資源を守る

「MSC認証」「ASC認証」



海外でのサービス展開

国内で培った循環技術・社会技術を、海外へ

マレーシア セランゴール州

(現地企業と共同運営)

アミタベルジャヤ循環資源製造所



パラオ共和国 コロール州

包括的資源循環システム構築プロジェクト

※アミタは、認証機関であるSoil AssociationおよびSCS Global Servicesと提携して、森林認証審査サービスを実施しています。

事業計画：成長戦略のための開発施策①

社会デザイン事業

暮らしの Re デザイン 産業の Re デザイン

ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ (略称：J-CEP)

サーキュラーエコノミーを実現する産官学民連携の新事業共創プラットフォーム

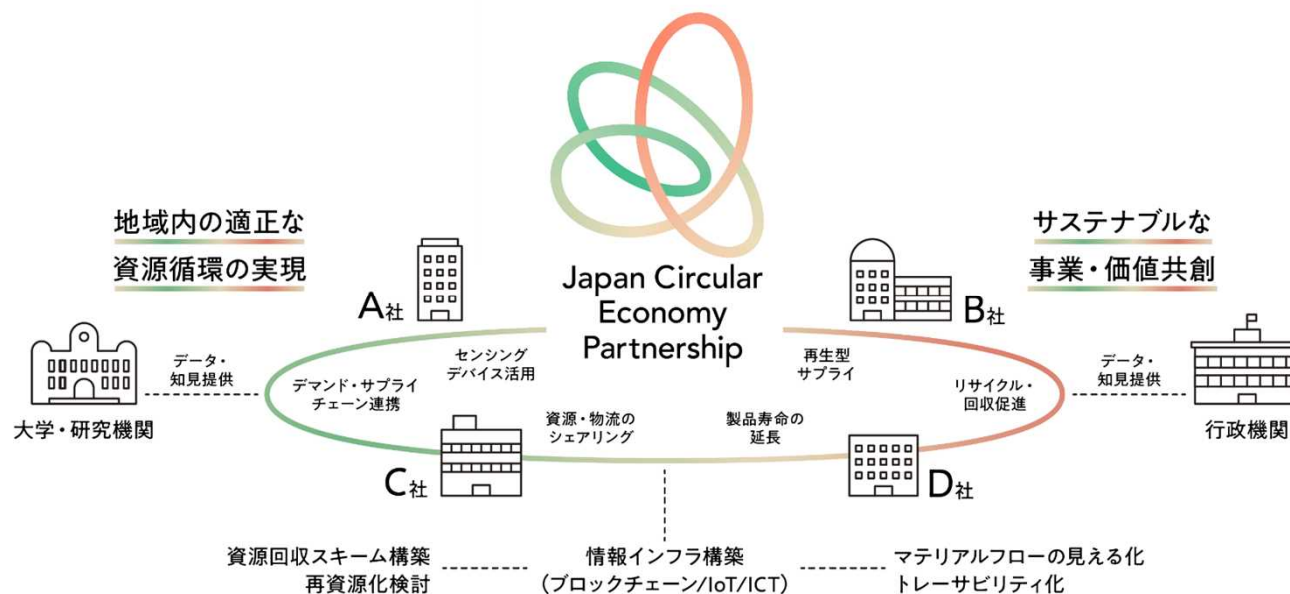
資源・エネルギー・人々の行動などに関する情報を基盤にDX(デジタル・トランスフォーメーション)化・SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)化の実現を推進します。
2021年は、北九州市や神戸市にてサーキュラースキーム構築に向けた分別回収実証を行いました。

加盟企業

2021年11月末時点/社名は五十音順

アマタホールディングス(株)、(株)イージーエス、
エステー(株)、NECソリューションイノベータ(株)、
NTTコミュニケーションズ(株)、ENEOSホールディングス(株)、
花王(株)、クラシエホールディングス(株)、光和精鉱(株)、
サンスター(株)、(株)三友環境総合研究所、
シャボン玉石けん(株)、積水化学工業(株)、(株)digglue、
凸版印刷(株)、NISSHA(株)、ネスレ日本(株)、ハリタ金属(株)、
(株)パンテック、富士通(株)、芙蓉総合リース(株)、
(株)ポーラ・オルビスホールディングス、丸紅(株)、
丸紅フォレストリンクス(株)、三井化学(株)、三菱ケミカル(株)、
三菱商事プラスチック(株)、ユニ・チャーム(株)、
ユニリーバ・ジャパン、ライオン(株)

以上30社



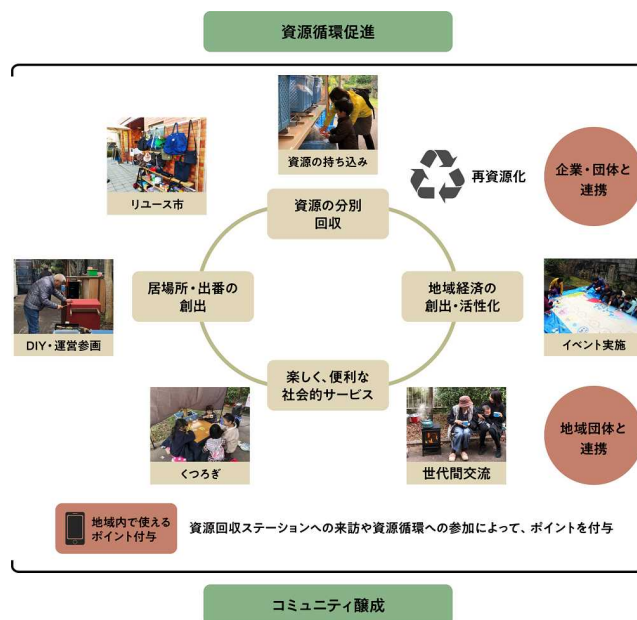
事業計画：成長戦略のための開発施策②

めぐる ステーション

MEGURU STATION® を中軸とした持続可能なまちづくりモデルの開発

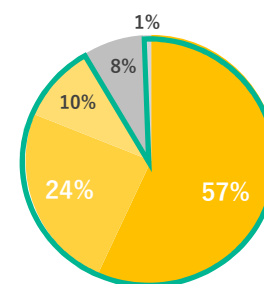
地域の4大課題（少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大）を解決する、自立分散型の統合的タウンマネジメントの中核商品としてMEGURU STATION®の開発を推進。ポストコンシューマー材の回収等、サーキュラーエコノミー化を目指す企業との連携を含めた資源循環モデルの構築に取り組んでいます。

暮らしから「豊かな関係性」を創出する資源循環ステーション



2020年 奈良県生駒市での
MEGURU STATION®に係る
実証実験後の継続希望率

継続希望率 91%



- ぜひ続けてほしい
- まあ続けてほしい
- 一部機能だけ続けてほしい
- なくてもいい
- やめてほしい

※有効回答数79件
※常設の「拠点ステーション」の継続意向に対する回答

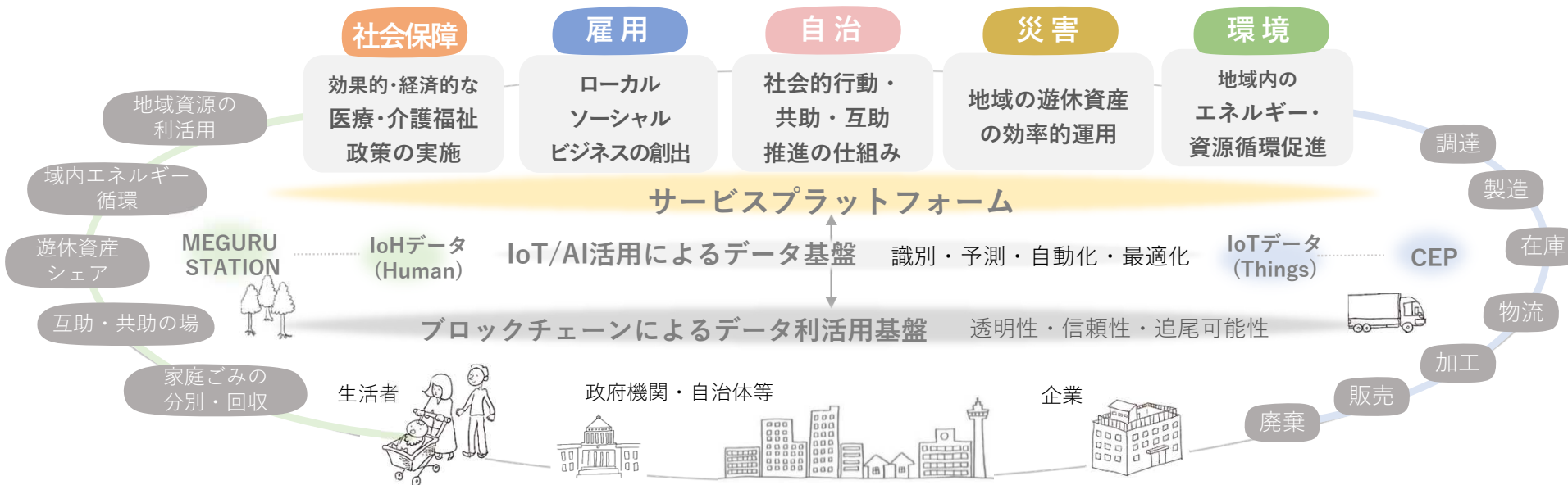
事業計画：成長戦略のための開発施策③

産業のサーキュラーエコノミープラットフォーム・地域の最適解マネジメントプラットフォームを基盤にブロックチェーンやICT、IoT等による仕組みで得られた情報をサステナビリティの視点で情報を編集・加工し、持続可能な社会の実現に向けたソリューションを創出します。

不確実・不安定な資源・エネルギーと人々の社会的行動を社会全体で安定的に循環・促進させるプラットフォームを構築

&

集約情報はサステナビリティ視点で加工し、持続可能な社会の実現に向けたソリューションを創出



事業計画：成長戦略のための開発サービス①

社会デザイン事業

暮らしのReデザイン

産業のReデザイン

シアノ プロジェクト エコシステム事業創出プログラム「Cyano Project」

企業が“イノベーションのジレンマ”に陥ることなく、社会変化に応じた新たな価値を創出することで、経営と社会の持続性を高めることを目的とした事業創出プログラム

経営リテラシーのインプットからプロトタイプ製作、外部パートナーを含めた組織体制案の構築まで。

サーキュラーエコノミー型の 事業創出・事業変革を約3年間で実現

2021年からの3年間で、約5億円の売上を見込む。

プログラム概要



1. Input 事業創出に必要な経営リテラシー



2. Group discussion 事業構想・組織ケイパビリティ



3. Prototyping サービスプロトタイピングの製作・実証実験



4. Business creation 事業化に向けた具体検討



5. Output 循環型新規事業モデル&エコシステム型組織案

AMITA



事業計画：成長戦略のための開発サービス②

社会デザイン事業

暮らしの Re デザイン

産業の Re デザイン

自立分散型の統合的タウンマネジメントモデル確立に向けた中核サービス・商品

人々の社会的行動を誘発し、地域の持続性を向上させる商品・サービス開発。
2022年に商品完成、2023年から本格展開を目指す。

1

小型メタン発酵・
バイオガス化装置



「スマート・コミュニティ・バイオ」

地域エネルギーの創出

災害

2

めぐる ステーション
MEGURU STATION®
を核とする



互助の関係性を生み出す
コミュニティ設計&運営

関係性プラットフォームの構築

自治

3

地域の
エネルギー・
資源・
人材を活用した
ソーシャルビジネス創出



互助コミュニティの設計・運営

社会保障

ソーシャルビジネスの創出

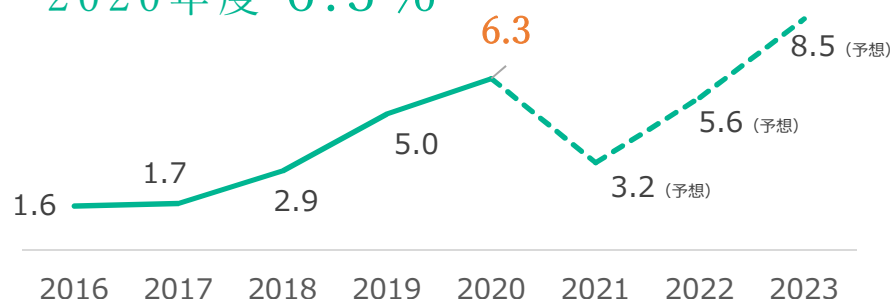
雇用

各産業がつながりあい好循環を生み、豊かな関係性がめぐる 持続可能な地域へ

事業計画：経営指標

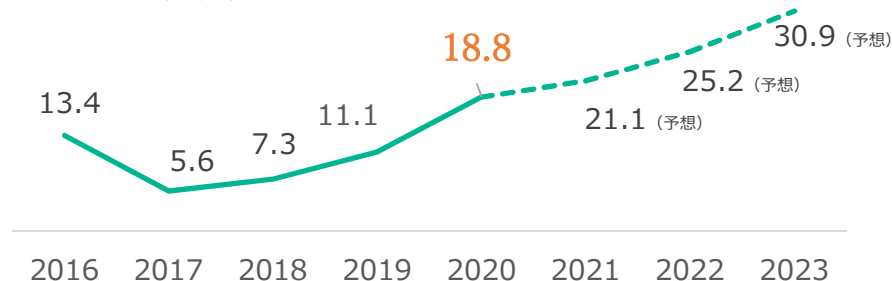
営業利益率(%)

2020年度 6.3%



自己資本比率(%)

2020年度 18.8%



当社グループは、成長性・収益性については特に営業利益率を、安定性については特に自己資本比率を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としています。

■ ~2019年度

- 不採算事業の見直しや収益性の高いサービス（環境認証審査サービス、「AMITA Smart Eco」等）の伸展等

■ 2020年度

- 台湾の製造所撤退による売上原価削減
- 100%リサイクルサービスの提供価格の適正化
- 売上総利益率の高い北九州循環資源製造所の取扱量増加

■ 2021~2023年度

- 3か年計画(※次頁)の実現による利益率の向上

※2021年は社会デザイン事業確立に向けた商品開発等に
伴う販管費増加や100%リサイクルサービスの売上原価の増加が
見込まれるため利益率の減少を見込む

事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

	2021年	2022年	2023年
売上高	4,746	5,086	5,544
営業利益	150	284	473
経常利益	188	345	549
親会社株主に帰属する当期純利益	125	243	389

(単位：百万円、
百万円未満切捨て)

2021~2023年は、以下の重点取組を中心に、利益拡大を目指します。

- 社会デザイン事業における新サービス（Cyano Project）の開発・提供
- 他社との事業連携による新規顧客の獲得や利益率の向上
- 好調なシリコン事業の取扱量増加
- マレーシアにおける100%リサイクルサービスの取扱量増加
- 環境認証審査サービスの提供拡大

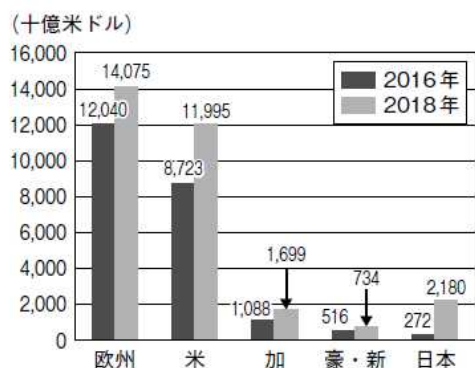
事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

■ 社会デザイン事業における新サービス（Cyano Project）の開発・提供

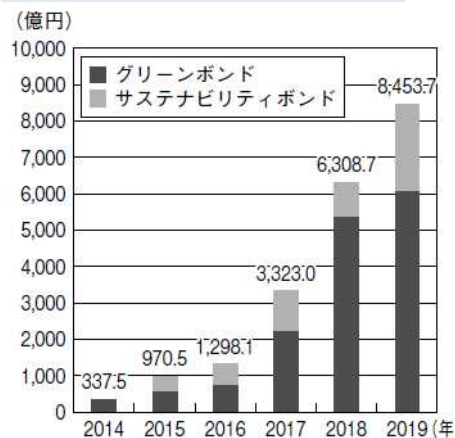
今後も拡大が想定されるESG・サステナビリティ経営の実現ニーズを見据え、サービスの中軸となる商品の開発・提供に取り組みます。企業の経営企画・事業開発・イノベーション部門等に関わる担当役員・担当者等を主な顧客として、サーキュラーエコノミー型の事業創出・事業変革を支援します。

- ✓ 2021年4月から提供開始
- ✓ 基本パッケージは45,000千円/3年間
- ✓ 2021年からの3年間で、約5億円の売上を見込む

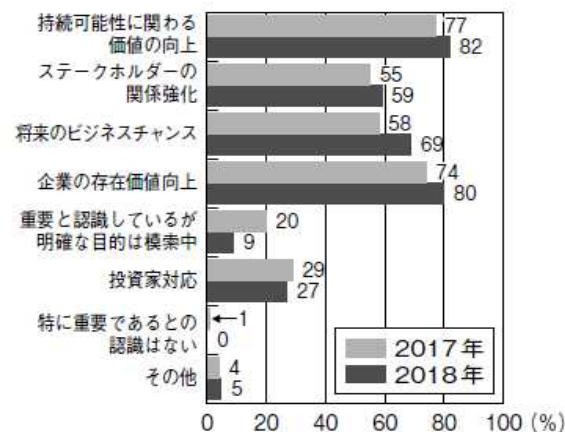
地域別ESG資産保有残高 ※1



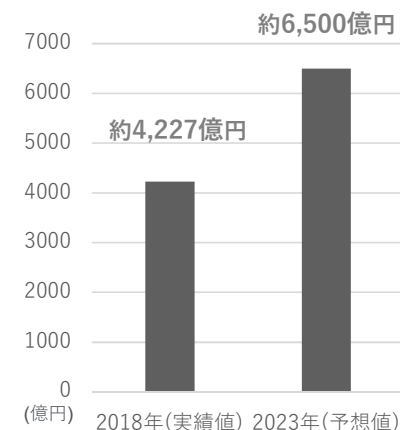
日本企業のグリーン/サステナビリティ債券発行高 ※1



日本企業のESG(SDGs)に対する認識 ※1



国内ビジネスコンサルティング市場支出額予測 ※2



【出典】

※1 財務省「ファイナンス」（2020年1月号）

※2 EnterpriseZine「国内コンサルティングサービス市場、2023年までの年間平均成長率5.4%で2023年には9,969億円に――IDCが予測」、2019年4月2日 <https://enterprisezine.jp/news/detail/11888>（閲覧日：2021年3月26日）

事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

■ 他社との事業連携による新規顧客の獲得や利益率の向上

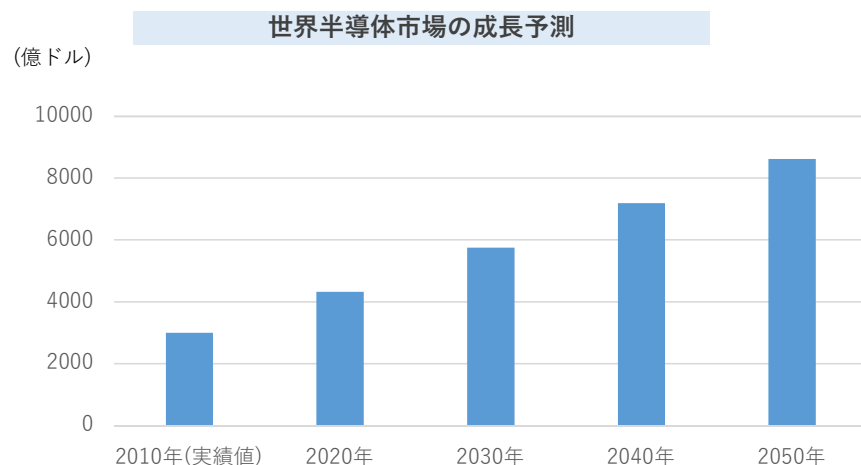
新たなパートナーとの事業連携等により、新たな市場開拓や顧客獲得、事業開発、および既存サービスの生産性向上等による利益率の向上を目指す

■ 好調なシリコン事業の取扱量増加

シリコンリサイクル事業では、国内外の販路拡大や設備自動化等による生産効率化等をはかる

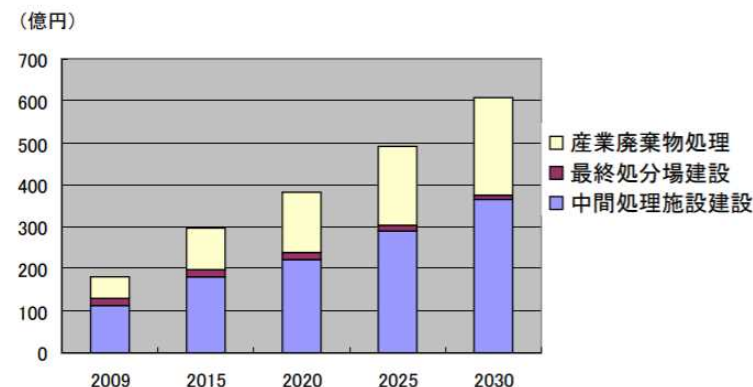
■ マレーシアにおける100%リサイクルサービスの取扱量増加

需要拡大等により、2021～2023年の3年間で製造量1.5倍以上を見込む（2020年12月に建屋拡張により製造能力1.5倍）



【出典】EE Times Japan「2050年までの世界半導体市場予測～人類の文明が進歩する限り成長は続く」（2021年1月14日）<https://eetimes.jp/ee/articles/2101/14/news026.html>

マレーシアの産業廃棄物に関する市場規模の推計

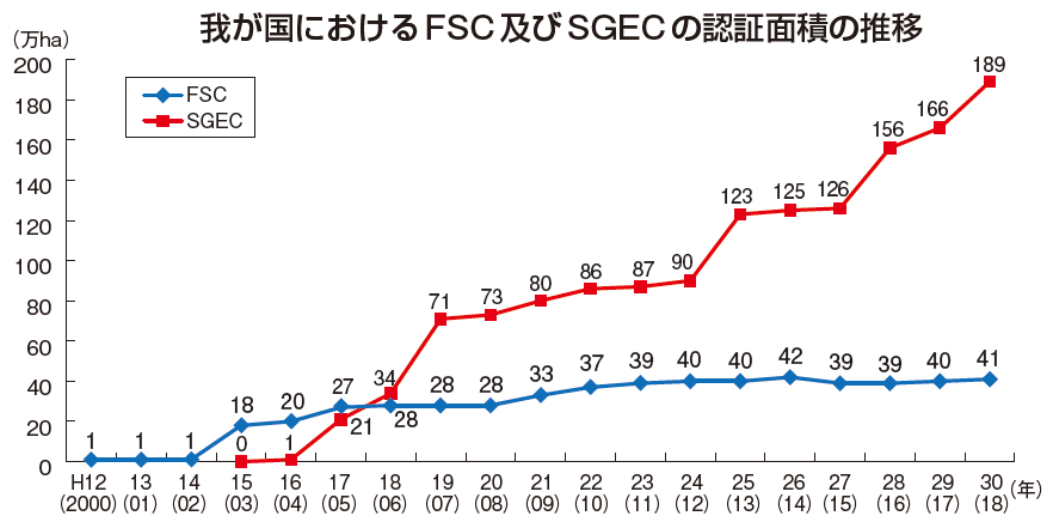


【出典】平成 23 年度環境省請負調査報告書(平成 27 年度更新版)

事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

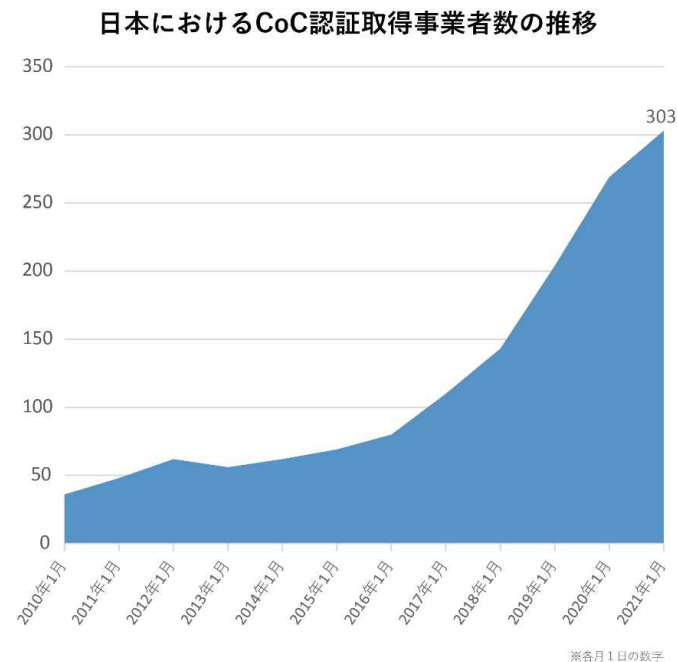
■ 環境認証審査サービスの提供拡大

環境認証審査サービスでは、引き続き市場ニーズの拡大が見込まれることから、2021～2023年は売上において105%～110%の伸びを見込む



資料：FSC及びSGEC/PEFC-Jホームページより林野庁企画課作成。

【出典】林野庁「平成30年度 森林・林業白書 概要」（令和元年6月）



【出典】MSC（令和3年3月）

リスク情報

リスク情報：認識するリスク及び対応策

経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりです。その他のリスクは有価証券報告書記載「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
法的規制	地上資源製造(100%リサイクル)は、廃棄物処理法上の許可を得ている。万一、事業停止要件、許可取消し要件に該当した場合、事業停止命令、許可取消し処分がなされ、地上資源製造業務が稼働不可となる。	低/不明	大	ISO14001でのPDCAや内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行っている。
不法投棄	取引先である産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者が不法投棄等を行った場合、当社グループが廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはないが、当社グループの信用が低下する。	低/不明	中	取引先の選定過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認し、信用できると判断した事業者に限定して取引を行う。
認証資格	環境認証審査サービスでは、業務執行に当たり、FSC®は審査会社としての資格、MSC・ASCは認証機関としての資格を維持するため、それぞれ認証機関の監査を受ける。当該監査において不適合が継続した場合、環境認証審査サービスが停止する。	中/短中期	中	サービスのQMS（Quality Management System、品質管理）を維持・向上するための仕組構築や教育等に取り組んでいる。
為替影響	ロシア・韓国・台湾等の海外の会社とも取引を行っており、主に米ドル建てのため、為替レートの変動リスクが存在する。	大/短期	小	為替変動のリスクは完全に排除することは困難である。為替動向の適時適確な把握に努めている。
財務制限条項	当社は、シンジケートローン契約を締結しているが、当該契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の当期損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	小/短中期	中	経営戦略・戦術及び事業計画の立案とその進捗と対策に関するマネジメント、並びにリスクコントロールをしっかりと実行し、当期純利益を確実に確保していく。

リスク情報：認識するリスク及び対応策

経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりです。その他のリスクは有価証券報告書記載「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
自然災害等	国内外の製造拠点や事務所等において、大規模地震や台風等の自然災害、その他テロ等、当社グループの制御不能な事態が発生し、事業活動に支障が生じた場合やそれに伴う環境汚染が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。	小/不明	小～大	中核拠点である循環資源製造所においては、当該拠点に影響を及ぼす自然災害等の緊急事態の発生に対して、平時の事前の対策、緊急事態発生時の初動対応、緊急対応及び復旧対応等の事業継続計画（BCP）を策定している。
人材確保	労働人口が恒常的に減少し、働き方の多様性が加速していく中で、新たな人材確保の難易度が上がる、又、既存人材が流出する等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。	中/中長期	中	付加価値を生み出す多様な働き方としてリモートワーク推進や社会活動に対する有給休暇制度等を実施。また挑戦を促進する目標管理制度の導入や教育訓練施策の強化等をはかっている。
新型コロナ	新型コロナウイルス感染症の影響が今後更に拡大又は長期化した場合のリスクとして、当該感染症の影響により顧客企業や取引先において大幅な生産調整や計画変更等が行われた場合や、当社グループ社員に感染者が発生し製造拠点や事業所等における事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	中/短中期	中	非対面による商談等の推進、遠隔でのサービス提供（オンライン研修サービス、リモート現地確認、リモート審査等）、状況変化に応じた社内方針の設定・周知、社内リモートワークの推進等の対応策の実施に努めている。
上場維持基準	新市場区分において、上場維持基準に抵触し、改善期間内に上場維持基準に到達しなかった場合には上場が廃止となる可能性がある。	小/不明	中～大	「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて記載をしております。



アマタホールディングス株式会社 IR担当窓口

E-mail : ir@amita-net.co.jp

お問合せフォーム



AMITA

※1 本計画書の次回更新は2022年3月を予定しております。
※2 本資料は、事業計画及び成長可能性に関する事項に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年11月30日現在のデータに基づいて作成されております。